



きんえん

第**113**号

発行：平成20年6月1日



▲めーかち わったーまちSHOPの外壁に咲き誇るパッションフルーツの花

主な内容

平成20年第3回定例会	2～3P
一般質問	4～13P
知名達也／前田 修／宇久田朝仁／伊芸武吉／仲間政治	
仲間昌信／東 寛治／小波津 隆／山城清盛／嘉数義光	
レンジ3米陸軍射撃場建設に対する抗議決議 ほか	14P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

第3回 定例会

予算を可決 (付帯意見決議あり)

平成20年第3回定例会を3月12日から3月27日までの日程で開催した。今定例会では、20年度各会計予算及び関連議案を中心に審議し、原案のとおり可決したが、一般会計の宜野座高校支援センター補助金及び特産品加工施設周辺整備工事については、意見が付された。

また、レンジ3米陸軍射撃場建設に対する意見書、抗議・要請決議を全会一致で可決し、定例会閉会后に全議員により関係機関へ手交をおこなった。(詳細は14ページを参照。)

その他、基地問題や農業関連、20年度施政方針などに対し、10名の議員が一般質問をおこなった。

新年度予算以外の 議案内容と審議の結果

財政調整基金の処分

幼稚園建設費へ1億6400万円以内を充当(原案可決)

手数料徴収条例の一部改正

図面等交付手数料の適正化を図るため(原案可決)

人事関係

◆選挙管理委員及び補充員
本会議で選挙のうえ、次の方を選出した。

委員

- 宜野座敏男氏 (並里区)
- 伊芸 彰氏 (屋嘉区)
- 奥間 安雄氏 (金武区)
- 石川 先子氏 (伊芸区)
- 補充員
- 宮里 英子氏 (中川区)
- 島本 勇人氏 (屋嘉区)
- 伊芸 康正氏 (並里区)
- 小波津捷子氏 (伊芸区)

◆教育委員◆

町長から提案され、次の方を任命することに同意した。

- 前田 健次氏 (屋嘉区)

職員の給与に関する条例の一部改正

幼稚園・保育所の職員の人事異動等を実施するため、それぞれの給与表を行政職給与表へ統一(原案可決)

有線放送電話事業財政調整基金の処分

有線放送電話事業へ148万5千円以内を充当(原案可決)

国民健康保険条例の一部改正

4月より葬祭費を2万円とする(原案可決)

後期高齢者医療に関する条例制定

後期高齢者医療制度の開始に伴い制定(原案可決)

課設置条例の一部改正

後期高齢者医療制度の開始に伴い、同業務を住民

生活課の事務分掌へ追加(原案可決)

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

青少年問題協議会の廃止、町立診療所の指定管理に伴い、両委員を削り、後期高齢者医療制度の保険料徴収嘱託員を加える(原案可決)

附属機関に関する条例の一部改正

町立診療所を指定管理へ移行したことに伴い、同診療所運営委員会を廃止(原案可決)

青少年問題協議会条例の廃止

20年度から新たな組織を設置することに伴う廃止(原案可決)

平成20年

平成20年度

一般会計 (特別会計)	76億2,439万3,000円 (7億5,114万2,000円増)	()内は対前年比
有線放送電話事業	4,305万円 (1,742万円増)	
国民健康保険事業	17億8,669万6,000円 (3,310万3,000円増)	
老人保健 後期高齢者医療	1億7,556万円 (8億4,453万2,000円減)	
(水道事業会計)	1億2,401万5,000円 (新規制度)	
水道事業(支出)	3億4,887万6,000円 (2,962万1,000円増)	
屋嘉地区簡易水道事業(支出)	3,744万5,000円 (253万5,000円減)	

◇20年度一般会計に
対する付帯意見◇

□宜野座高校進学支援
センター補助金
同センターでは、町出身者が12名受講している。町外出身の受講生もいるが、他市町村では補助金の計上がなく、公平公正な観点から他市町村の事例等を調査するまでの間、200万円の予算執行は凍結すること。

□特産品加工施設
周辺整備工事
金武バイパスの全線供用開始のめどが立たない現状では投資効果がなく、他の道の駅機能関連施設整備について再考すること。

- 平成19年度一般会計補正予算(第5号)
 - 地方交付税等歳入増、軍用地跡地利用整備基金費等歳出増(原案可決)
- 平成19年度国保特別会計補正予算(第3号)
 - 医療給付費等交付金の歳入増、償還金の歳出増(原案可決)
- 国保事業財政調整基金の処分
保険給付費事業へ充当(原案可決)
- 平成19年度老人保健補正予算(第2号)
 - 医療費交付金の歳入増、医療給付費の歳出増(原案可決)
- 平成19年度有線事業補正予算(第3号)
 - 財政調整繰入金の歳入増、一般管理費の歳出減(原案可決)
- 保育所設置条例の一部改正
保育料徴収納期限の変更(原案可決)
 - 物品の取得
ネイチャーみらい館備品購入(原案可決)
 - 職員の育児休業に関する条例、職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
育児短時間勤務制度の導入(それぞれ原案可決)
 - 職員の自己啓発等休業に関する条例の制定
職員の自発的な大学等での履修等を可能とする制度の導入(原案可決)

第3回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



知名達也 議員

基地問題

自衛隊がヘリ等を使って訓練を実施するのでは

町長 実施しないと報告を受けている

知名議員 米軍再編は沖縄の基地負担の軽減を掲げているが、本町では基地機能が強化されようとしているにも関わらず町長は陸上自衛隊(以下「陸自」という。)

の共同使用の受け入れを表明した。ハンセンからグアムへ移転する兵員数はどの程度か。

町長 海兵隊員約8000人とその家族90000人が移転する計画があるが、ハンセンから移転する兵員の数は、現時点で聞いていない。

知名議員 陸自の訓練日程と内容は。

町長 3月17日、18日の2日間、約150人の規模で、野営ロップ降下訓練等となっており、射撃訓練等は実施しないとの報告を受けている。

知名議員 ヘリ・迫撃砲の使用も懸念されるが、詳細は。

町長 沖縄防衛局からは、実施しないと聞いている。

知名議員 基地から派生する騒音問題、事件・事故防止策は。

町長 騒音問題対策として、昨年1月から沖縄防衛局が伊芸区公民館に騒音測定器を設置し、伊芸区周辺の騒音を測定している。町全体の騒音問題については、沖縄防衛局と協議し、軽減に努める。事件・事故の防止については、ワーキングチーム等へ町の実情を伝え、未然防止を図りたい。

知名議員 陸自の共同使用の受け入れについて、町民はどのように評価しているか。

町長 共同使用に対する評価はいろいろな意見があると考えられる。今後、新たな情報が入ったら、公開していく。

知名議員 町商工会から再編関連特定周辺市町村の指

定に向け、取組み要請があったと思うが、受け入れ判断の一因となったか。

町長 受入れにはいろいろな要因があると考えられるが、

商工会は、マスコミ報道で本町が指定から外れる旨の報道がなされたので、要請行動をとったのではないかと考える。

町民の健康づくり

町民のメタボ対策は

町長 集団・個別健診の自己負担を無料へ

知名議員 健康づくりについては、町民の福祉を推進するうえで重要な課題と考える。町民のメタボリックシンドローム対策は。

町長 住民健診の結果に基づき、生活習慣病の可能性のある方に対し、保健・栄

養指導の個別実施、生活習慣病予防教室等を開催し、生活指導の改善指導に努めている。今年度から開始される特定健診については医療保険者の義務として位置付けられており、被保険者の健康管理の環境を整えるため、集団検診及び個別健診の自己負担額を無料とする。

知名議員 国保加入者への人間ドックへの助成の現状と対象者を拡大する考えは。

町長 40歳以上の被保険者に対する特定健診、特定保健指導が新規事業として義務付けられたため、人間ドックへの助成は20年度は廃止する。健診結果で異常のあった人に対する二次健診も実施することで人間ドック以上の疾病予防対策事業の展開を考えている。



前田 修 議員

嘉喜又原排水路工事

現在の施工で処理できるか

町 長

処理できると考える

前田議員

国道329号線沿い

に現存する排水路を埋め、新設する排水路へ流すようになっていくようであるが、塩先原の町道屋嘉60号線の比嘉自動車整備工場周辺やンナトガマ高所(森)から水が滞留し、当該地域はこれまで幾度となく水浸しになっており今後不安である。現存する排水路を残すべきと考えるが、地域の意見を聞いてから工事を実

施するに至ったのか。

町長

区長へ新設排水路の規模、延長、ルート等を説明し、理解を得て工事を実施している。

前田議員

東西の勾配差はどれくらいか。また、新設排水路の勾配で十分処理できるか。

町長

嘉喜又原排水路の東西勾配は0.4%から0.5%で、高低差は約1メートル、適切に流域を設定し設計をおこなっており、廃水処理ができるものと考えている。

建設課長

当該排水路の工事については、現地も十分に調査し、設計に反映させているので、現在の設計施工で十分可能と考えている。

嘉喜又原道路工事

幅員が狭いのでは

町 長

用地購入し、既存道路の幅員と合わせる事が可能になった

前田議員

生活道路が途切れており不便を来していたが、開通の運びとなった。

しかし、工事が進むにつれ幅員が狭いことに気付き現場事務所で見ると、3メートルとのことである。

既存の道路幅員とあわせることできなかったのか。

町長

当初、既設道路の幅員と同じ3.4メートルで計画し、地域住民へ説明をおこなったが、地主との交渉が難航したため、道路構造令の最小幅員で整備を進めてきた。その後も地主と交渉を進め、理解が得られたので、既設道路幅員に合わせ、実施している。

前田議員

道路にランク付はあるのか。

町長

市町村道には、その重要度、交通量等の特性により、幹線1級、幹線2級及びその他の道路の区分がある。また、計画交通量等により、1級から5級までの区分が定められている。



▲住宅より手前が新設部分

3.4メートルの幅員については、かなりの道路がそのような状況になっている。これを4メートル、5メートルとした場合、用地購入で物件補償・移転補償が多額になることもあるので、今後の道路行政を進めるうえで検討したい。



宇久田朝仁 議員

妊産婦検診の公費助成

公費助成すべきでは

町長 超音波等の検診は町が負担する

宇久田議員 本町における

母子健康手帳の交付状況をみると、妊娠早期の届け出が全国及び県平均よりも少ない状況にある。妊産婦検診は、出産までに14回必要とされているが、経済基盤の弱い夫婦には非常に負担となっており、妊産婦検診を公費で助成すべきと考えるが。

町長 厚生労働省（以下「厚労省」という。）は、健

康な妊娠、出産を迎えるうえで任意に必要な妊婦検診を14回としている。これ

で、厚労省は最低限必要とする妊婦検診を2回としていたが、今年度から5回と

した。本町では厚労省の示す最低限必要とする5回の

検診を妊婦に負担させることとがないよう、更に妊婦の

健康上必要とされる超音波等の検査項目についても町

が独自に負担することで無料化し、妊婦の負担を軽減

する。

宇久田議員 20年度からは

義務教育終了まで医療費を無料とする計画であるが、

妊婦についても公費負担すべきと考える。金武町が先

頭に立って、アピールすきでは。

町長 妊婦に対する考え方の主体性をどうやるかという

ことについては対応しな

たが、助成しない検査項目のなかで公費負担するもの

そうでないものが各市町村で意見が別れている。金武

町は超音波検査についても公費負担をするが、妊婦が

検診へ何回行っているかなどの現状の把握を含め、妊

婦の動向・意向調査やアンケートを実施しながら対応

したい。

マーモセット生産施設

伝染病の可能性は

町長 人への感染報告はない

宇久田議員 3月2日に新聞報道された実験用マーモ

セットの生産施設について、施設の場所は既に決定して

いるのか。

町長 現在、検討中である。

宇久田議員 国内外で飼育

されている場所はあるか。

町長 国内の飼育施設としては、神奈川県川崎市のみ

である。国外で飼育施設が整備されている主な国は、

アメリカ、イギリス、ブラジルなど、日本を含め9カ

国である。

宇久田議員 伝染病などの問題について、調査を実施

しているか。

町長 マーモセットは南ア

メリカに生息する野生生物で、長年実験用動物として

自家繁殖により改良され、クリーン室で飼育されており、

医学・実験動物学会分野におけるマーモセットから人への病原性微生物の感

染報告はない。また、飼育施設については、外部と遮断された隔離性の高い設備

のもと、徹底した衛生管理体制での室内飼育である。

宇久田議員 25人の雇用が見込めるようであるが、誰でも可能な職種なのか。

町長 職種の主なものとしては飼育管理員と飼育作業員である。飼育管理員は

マーモセットの健康状態の観察をおこなう業務で、研修などが必要である。また、

作業員は給餌及び施設の清掃等、簡易な業務である。



その他の質問事項

地域活性化事業について



伊 芸 武 吉 議員

環 境 保 全

悪臭に対する地域からの苦情等への対応は

町 長
現場を確認し、指導等をおこなっている

伊芸議員 サンヒルズ屋嘉周辺の住民は、長年の間、悪臭に悩まされ、日常の快適な生活が窮地に立たされている状況である。地域住民の悪臭に対する意見・苦情等への対応は。

町長 屋嘉養豚団地周辺からの苦情については、その都度現場を確認し、悪臭対策の指導をおこなっている。悪臭対策の資材として、E

M菌を各農家へ配布しており、使用方法についてはEM販売会社及び担当職員で指導をおこなっている。また、現況として、養豚団地周辺の悪臭対策を屋嘉養豚団地組合、周辺住民代表及び役場関係課の三者で改善計画等について協議している。

産業振興課長 平成18年3月に団地住民の方々が要請書を町に提出している。その後、今年の1月から町・地域住民・生産者の三者が意見、情報を交換している。2月には三者で現場確認をおこない、3月に関係課と生産者である程度改善計画をまとめたところである。今後、地域住民へ改善計画を提示し、了解が得られれば、地域住民と生産者で覚書を交わし、町は立会人として関わることを考えている。

伊芸議員 EMの指導を徹

底する考えはないか。

産業振興課長 配布したEMを各生産者が培養し、それを豚舎に噴霧したり、餌に混ぜたり、糞尿タンクに投下するなどして、悪臭を抑えるなどの指導をおこなっている。しかし、若干疎かになっている部分もあるかも知れないので、生産者も積極的に匂いを抑えるよう義務化も含め、今後、日常的な管理というかたちでやってもらえれば、悪臭は限りなく抑えることができると思う。

伊芸議員 密閉指導は。

産業振興課長 貯留槽の上に屋根がないということがあり、雨降りの際に雨水が流れ込み、オーバーフローすることもある。今回の改善計画では、屋根を被せて雨が入らないような工夫も示されているので、河川などに流出しないように指導する。また、貯留槽を限り

なく満杯にしないように、バキュームカーを使い、週に3回、4台で汲み取る作業をおこなっている。雨水対策ができれば、河川などに影響を及ぼすことはないと考えている。

伊芸議員 周辺環境の大气汚染、水質汚濁実態状況調査はおこなわれているか。

町長 大気汚染防止法に基づき、県において広範囲に調査がおこなわれている。

水質汚濁実態状況調査においては、屋嘉畜産組合周辺水質を平成12年度から19年度まで調査しており、各調査項目の調査の結果、基準値を満たしている。

伊芸議員 家畜排泄物法の管理基準が適応され、畜産農家に対し、適切な管理の指導状況は。

町長 家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく対応として、排泄物の処理方法に関

題のある農家、畜産環境に関する苦情があった農家及び今後苦情が予想される農家を対象に、沖縄県北部家畜保健衛生所の職員とともに、家畜排泄物の管理状況に係る定期巡回調査を年に1回おこなっている。今後同法の管理基準に基づき適切に排泄物が管理されるように取組む。



仲間 政治 議員

育英会の充実・強化

資金を増資する考えは

町長 増資へ向け 広く寄付を募る

仲間議員 育英会の資金を増資し、進学意欲を高め、人材育成の充実・強化を図ることが本町の発展につながるかと考えるが、町長は取り組む考えがあるか。

町長 財団法人金武町育英会は、昭和36年9月16日に法人設立し、これまで幾多の人材育成に寄与してきた。しかし、時代の趨勢とともに、学資の貸付希望者の増加、低金利等の影響を受け、

育英会の運営は厳しい状況にある。育英会に対する町民の期待は大きく、人材育成を担う財団法人として、資金増資に向け広く寄付金を募り、学生への貸付額の増額及び増員、入学資金の貸付制度の導入ができるよう検討する。

仲間議員 各区の財産管理会等の協力を得られるようであれば、分収金なども含め、みんなが納得するような議論をしながら、幅広く人材育成をすることも大事ではないか。是非、取り組むべきと考えるが。

町長 人材育成は非常に重要である。我々は次の時代を担う子どもたちのために対策を講じなければならぬ。今、育英会の現状は、

財政が厳しく金額も一定に抑えられ、人数も限られている。それをいかに増やすかを考えなければならぬ。条例等の整備もおこないな

がら、育英会が充実するよ

基地問題

地主に対し、返還に伴う給付金の説明は

基地跡課長 今後の地主会で 説明する

仲間議員 陸上自衛隊（以下「陸自」という。）のキャンプ・ハンセンの共同使用

について、反対から賛成に転じた町長の政治手法は理解しがたい。過去の一般質問では、「再編交付金を視野に入れていない」との答弁であったが。

町長 共同使用については、陸自の訓練内容、再編交付

金の内容、町の要望に対する国の考え方などの説明を受け、状況に変化があったことから、金武町・宜野座

村・恩納村で協議し、厳しい決断ではあったが受け入れを容認した。容認後、国

から再編交付金の金額が提示され、これまでの交付金とは異なり福祉や教育等のソフト面にも活用できることから、今後の活用を図る。

仲間議員 状況の変化とは何か。ソフト面に活用できなければ、共同使用を受け入れなかったのか。

町長 受入を表明した時点で再編交付金は視野に入れていなかった。その時まで、金額や使い道等も示されていなかった。海兵隊が250人から1000人の範囲でグ

ラムに移転するというのも勘案し判断した。

仲間議員 ギンバル訓練場の返還日が決定していない

と思うが、用地購入時期は、

基地跡地推進課長 補正予算を計上し、20年度で用地

購入を予定している。

仲間議員 返還に伴う給付

金が、3年間地主へ支払われるが、20年度で町へ所有権を移転すると、返還された際に、現在の地主へは支払われない。そのことも地主への説明はおこなっているのか。

基地跡地推進課長 給付金

についての説明はおこなっていない。4月以降に地主の方々を招集し、説明をおこなう。

その他の質問事項

- ・ 国保交付金の不足額について
- ・ 町道の道路標示について



仲間昌信 議員

基地問題

町民大会を開催し、抗議すべきでは

町長 伊芸区長・町議会議長と協議する

仲間議員 町や議会が反対

しているにもかかわらず、レンジ3の射撃場建設工事が着工された。町長は今後、どのように対応する考えか。また、レンジ4周辺では、山火事、射撃音の激化、廃弾処理による爆発音を増大させ、町民は大きな負担を強いられている。各種団体や町民の協力で町民大会を実現させ、抗議すべきでは

ないか。

町長 レンジ3射撃場建設

に関しては、反対を強く訴えているにもかかわらず、本格的に工事を開始するとの日本政府の報告を受け、誠に遺憾である。3月14日、伊芸区行政委員会において、伊芸地域に隣接するすべての演習場の即時撤去を全会一致で求めており、町としても重く受け止めている。

仲間議員 伊芸区はこれまで

により一歩踏み込んだ決議となっているが、町長はどのように感じているか。

町長 伊芸区長から決議文

についての説明があった。これまでにない踏み込んだ決議であるので、重く受け止め対応したい。

仲間議員 過去に県道104号

線越え実弾演習の移転先である矢白別、王城寺原で調査をおこなった。そこでは訓練の音は民間地域ではまったく聞こえない。しかし、莫大な金を使って移転補償もおこなわれている。憲法第14条では、法の下で平等が掲げられているにもかかわらず、このような現状について、町長はどのように感じるか。

町長 このことは非常に大事な問題と考える。金武町

における基地問題は大きな課題であり、基地がある限り続くと考える。一挙に返還すれば、一挙に解決する方法は厳しい。基地を整理・縮小し、経済力をつけ自立経済ができるような実力をつけてから返還に結びつけるような手法と取りたい。

道路行政

伊芸956番地から974番地の間へ道路新設を

町長 地主等と協議する

仲間議員 伊芸956番地から

974番地までの約250メートルを生活基盤の充実と利便性の面から、道路を新設すべきと考えるが。

町長 当該区間の道路新設

については、用地取得や物件の移転等が必要なため、関係地主等と調整し、検討する。

建設課長 当該区間の一部

に関しては、平成15年度に区からの要望として上がっている。当時は用地取得が難航し、断念している。今後も地主と調整し、整備に向け進める。

仲間議員 地主も協力する

とのことであるので、早急に調査をおこなっては。

建設課長 調査には

それほど時間を要しないと考える。地主の意向を踏まえながら、また、財政との絡みもあるので検討したい。



▲早期整備が求められる。



東 寛 治 議員

農 業 振 興

担い手農家の育成施策は

町 長
技術アドバイスや先
進地研修を実施

東議員 町が策定した農業経営強化促進基本構想及び農業振興地域計画において掲げた各種目標を確実に進めることにより、農業従事者の効率的かつ安定的な農業経営と所得の向上が実現されることを考える。利用権設定を受けなければならない要件は、また、担い手農家の育成の具体的な施策は。

町長 要件として、町有農地については農業委員会台

帳に登録されている農家で耕作地が借入地を含め80アール以上、また65歳未満であること。65歳を超える場合は、後継者が従事しているか近く従事する見込みがあること。その他の農地については、農業委員会台帳に登録されていることと

である。担い手農家の育成施策として、経営全般の相談や技術的アドバイス、農業アドバイザーによる経営改善計画書の作成・指導を重点的に取り組み、農業簿記講習や先進地の視察研修等をおこなっている。

東議員 屋嘉地区では、利用権設定のないまま耕作されている無契約農地があるが、筆数、人数、未収小作料等は。

町長 未契約農地は、51筆、15万25平方メートルで耕作人数が24人。平成19年3月29日のから現在(3月定例会時点)までが未契約期間

となっており、未収小作料は109万5182円である。

東議員 後継者不足による遊休地対策は。

農業委員会事務局長 農地流動化推進員を配置し、それぞれの担当地区を随時パトロールし、遊休化した農地の所有者及び耕作者に対し、利用促進の指導をおこなっている。また、貸し手と借り手の斡旋も積極的に

おこない、農地の流動化に努めている。

地産地消の推進

学校給食で使用している

地場農産物は

町 長
パイヤ・ぶなしめ
じなど6品目を使用

東議員 国内自給率が39%と低迷し、外国農産物の輸入に大きく依存する状況で、食に対する安全が社会問題となっている。子どもたちへ安心・安全な学校給食提供するため、地域生産者と連携した地産地消の推進に積極的

に取り組む必要があると考えるが、給食に使用されている地場農産物の品目には、どのようなものがあるか。

町長 パパイヤ、冬瓜、ぶなしめじ、田芋、ねぎ、卵の6品目である。給食で使用する数日前に農家へ発注し、使用当日の朝、給食セ

ンター及び各保育所へ納品していただいている。

東議員 主食の米が入っていないが。

学校教育課長 米は月・水・金の週三回。児童生徒数は1350人、使用する量は、80キロから100キロ程度。給食センターとして地産地消を拒むわけではないが、子どもたちの栄養面を考え、ビタミン剤を混入させた強化米を使用している。それだけの人数分を用意できるかということ、衛生面の徹底等、条件がクリアできれば地元産の使用も考えたい。



小波津 隆 議員

施政方針・行政改革

パブリックコメントの導入は

町長 先進地の手法等を参考に導入する

小波津議員 金武町行財政集中改革プランで、20年度から取組む計画のものについての進捗状況は。

町長 バランスシート、行政コスト計算書の作成、行政評価、意見や改善策などを広く公募するパブリックコメントの導入を取組むこととしており、前段の2項目については国・県の指導を受けながら取組む。行政評価の導入については、こ

れまで予算の確保と執行に力を入れていた行政を見直すため、事業執行内容のチェックをするとともに、

町民のニーズに合わせた事業として所期の目的が達成されているか評価し、その結果を次の計画や改善に繋げていけるように対応する。パブリックコメントの導入については、町民の意見を町行政に反映させる目的であったが、各課との連携不足でいまだ実施していない。今後は先進地がどのような手法でパブリックコメントを取り入れているかを学び、各課と連携を取りながら導入に向け検討する。

小波津議員 行政評価システムの作業が20年度から実施することについて、全課長は認識していたか。

総務課長 認識していた。

(ほか、全課長が同様の回答)

小波津議員 認識してい

ば、何らかの策がここに入るなり、20年度予算等に計上されなければならないのでは。

内務担当副町長 プランを実施するために作成し議会の承認を得ているわけなので、それを具体的に実施していく仕組みを整え、各課で対応しなければならぬと考える。

小波津議員 パブリックコメントはすぐに導入可能と考える。これは外部から意見を取り入れる手法なので、これまでの行政に対する評価や逆に新規事業をするときに意見や提言もあると考えるが。

内務担当副町長 これからの行政は住民の意見を聞きながらその要望を把握し、取組むことが重要である。例えば、道や施設をつくる

ときには我々が気付かない面もあるので、それに対する意見を聞く仕組みづくり

に取組みたい。

小波津議員 失業対策事業として、若年層への対応が手薄に感じる。積極的な職業訓練をはじめ、適材適所に配置できるようなシステムづくりが必要ではないか。

町長 失業・雇用については、これまで道路清掃作業等による対策をおこなっており、今後も引き続き実施する。若年層の職業訓練については、国・県の訓練校等の制度活用を促進するとともに、町で計画している事業に関連する独自の職業訓練の対策や、関係機関がおこなっている研修の町内開催を推進する。更に、ギンバル訓練場の跡地利用計画で導入される事業に関する職業情報の提供や職種における技術の取得ができるよう、支援体制を確立したい。

小波津議員 教育の振興に

対し、地域性を加味した教

育行政のあり方として、その場しのぎでなく目標を設定して取組む必要があるのでは。

教育長 学校施設の整備を5年間の実施計画に基づき実施し、情報推進事業において、文部科学省のIT新改革戦略による情報化のための整備を2010年度を目標に取組みたいと考えている。児童生徒に基礎的な知識を習得させ、主体的に学習に取組む態度を養うため、小学校では少人数指導、特別教育支援員を配置、中学校では学習支援者や生徒指導加配、教育相談員を配置し、生徒の学力向上、生活指導の充実に努める。また、地域産業や地域環境及び地域人材を活用した学校における教育計画の編制に向け支援する。



山城清盛 議員

防犯環境整備

青色街路灯の導入は

町長

効果等を検証する

山城議員

沖縄県では、米軍による事件・事故があるたびに再発防止を申し入れられているにもかかわらず続発している。基地を抱える本町でも蛮行が繰り返され、そのたびに日米両政府は再発防止と綱紀粛正を約束してきたが、いまだ凶悪な事件・事故が後を絶たない。新聞報道によると、1995年から2007年までに米軍による凶悪犯罪は29件

40人で、そのうち海兵隊による犯罪は22件、32人と75.8%を占めており、突出している。3月7日、事件・事故防止のための作業部会が開催されているが、本町から再発防止策の提案はおこなっているか。

町長

米軍人・軍属等による事件・事故防止のためのワーキングチームへ事業担当副町長が出席し、新開地の公園に設置している防犯カメラ、海兵隊風紀員によるパトロール、新たに赴任した兵員に対し、町とキャンプ・ハンセンとの関わりや、過去の事件・事故等を説明する町長講話等を再発防止策の事例として説明している。

山城議員

北谷町が犯罪抑止を目的として、美浜地区へ青色街路灯を約60基設置しているが、調査したことはあるか。

企画課長

調査していない。

山城議員

青色は副交感神経に作用し、鎮静効果などの傾向がある。街路灯に用いると見通しが良くなり、犯罪抑止につながるということがある。実際、イギリスでは効果も出ている。ハンセン内はオレンジ色の街路灯であるが、青色街路灯の設置を政府に要請する考えはないか。

企画課長

先例を調査したい。

町長

過去には防犯も兼ねて街灯を設置している。青色街路灯については、効果等を検証し、今後どういったかたちで対応できるか検討したい。

山城議員

スーパー防犯灯もあるが、調査・検討は。

企画課長

金武町は島田懇談会事業を活用し、街灯設置を実施している。その際にはスーパー防犯灯の検討もなされた。スーパー防犯灯は、街灯にカメラが付い

ており、24時間撮影ができ、ボタンを押すと直接警察署へ繋がるシステムとなっている。当時、石川署と連携し導入を検討したが、既に設置していた沖縄市では、子どもがいたらずらで押し当てて困っていたという事例もある。金武町には交番があるが、警官が常駐しているわけがなく、石川署では対応が厳しいということもあり、導入を見合わせた経緯がある。

山城議員

太陽の家(こども110番)は児童生徒に周知徹底されているか。

町長

石川署から直接委嘱されており、町内には102カ所設置されている。周知については、各学校の児童朝会、安全教室、児童生徒による安全マップの作成等をおこなっている。今後は、広報やホームページで町民へ広く周知するよう努める。



▶ 沖縄市に設置しているスーパー防犯灯



嘉数義光 議員

雇用対策

新たな企業誘致は

町長

情報通信産業など

嘉数議員 町民からは、米軍再編に戸惑いながらも「駐留軍等労働者雇用」に繋がってほしい」との意見がある。平成20年度施政方針では、「新たな企業誘致につなげるよう取組む」とのことであるが、どのような企業を計画しているか。

町長

内閣府の沖縄振興審議会において、情報通信産業指定に本町が追加され、同地域の指定を受け、情報

通信産業振興地域制度を活用した企業誘致に取り組む。沖縄の情報通信産業を盛んにするための地域として指定されたが、税制優遇措置等の特例を受けられる業種は、ソフトウェア業、情報処理サービス業などの情報通信及びコールセンターが対象となっている。

嘉数議員

ギンバル訓練場の返還が日米合同委員会で合意されたが、跡地利用で創出する雇用にはどのような職種があり、どのような資格が必要となるか。また、養成講座等を実施する考えは。

町長

資格を必要とする職種は看護士、理学療法士等がある。養成講座については、導入事業に関連し経理事務、パソコン等の技術取得ができるよう、商工会や関係機関と連携を図り実施したい。

嘉数議員

跡地利用に関し

では、町青年団協議会も雇用に期待しているということとで要請書が提出されているが、町長は要請に対してどのような声を掛けたか。

町長

若者が町で働くことができ、町に貢献する、町の活性化に寄与することが

雇用の場の創出を約束し、若者が金武町で一緒に汗を流すような体制を共につくっていくということと話した。

嘉数議員

青年たちは、アルバイトをしながら地域活動をおこない、町で働きたいという意欲を持っている。

駐留軍等労働者雇用に向け、「北部労管（仮称）を町に誘致しては」との過去の一般質問に対し、努力する旨の答弁であったが、進捗状況は。また、以前は養成講座等を実施し、成果を挙げているが、今後の計画は。

町長

現在、労務管理機構

町内業者の育成

町内業者を活用する考えは

学校課長

積極的に競争入札に指名している

嘉数議員

備品購入などの町単予算については、町内業者を育成する観点から、積極的に活用する考えはないか。

建設課長

町営団地の維持管理、浄化槽、電気設備の補修等は町内業者へ発注している。

学校教育課長

施設の維持管理等は町内業者に優先的に発注している。備品等については、積極的に指名し入札を行っている。

社会教育課長

備品購入については、町内に1社だけあればすぐにさせることもできないので、町外からも参加させている。

レンジ3米陸軍射撃場建設に対する抗議決議

みだしの件について全会一致で可決し、全議員により関係機関へ手交をおこなった。

キャンプ・ハンセン内レンジ3射撃場建設の即時中止を求める抗議決議

在日米軍はキャンプ・ハンセン内レンジ3に米陸軍専用の大規模な射撃訓練場の建設工事を強行した。これまで、同射撃場の建設に対し、金武町、町議会、伊芸区が建設撤回を求め抗議したにもかかわらず、地元の意思をまったく無視し、建設工事を着工したことに対し激しい憤りを感じる。現在、レンジ4都市型訓練施設及びその周辺において、実弾訓練が昼夜を問わずおこなわれている。また、爆破訓練による爆発音を伴った激しい振動被害や山林火災を引き起こし、住民は常に流弾の脅威を感じながら恐怖と不安のなかで生活を強いられてきた。

日米政府が合意した米軍再編は、沖縄の米軍基地負担軽減を掲げているが、本町には海兵隊実弾射撃場が数多く存在し、なんら負担軽減がなされるまま、米陸軍射撃場建設が強行されたことは、町民を愚弄するなにもものでもない。住民の安寧な生活を守るには米軍基地の返還しかない。

よって、金武町議会はこれ以上の米軍基地機能強化と負担増を断行認めない立場から、下記の事項実現を強く要求する。

記

- 1. キャンプ・ハンセン内レンジ3米陸軍射撃訓練場建設を即時中止すること
- 1. レンジ4における暫定使用を即時中止し、解体撤去すること
- 1. 伊芸地域の米軍基地を全面返還すること

平成20年3月24日
沖縄県金武町議会

宛 先 (在沖米国総領事及び県外については郵送)

意見書：内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
特命全権大使 (沖縄担当) 沖縄防衛局長

抗議決議：駐日米国大使 在日米軍司令官
在沖米国総領事

要請決議：沖縄県知事
沖縄県議会議長

県議会への要請▶



*議会事務局が新体制となりましたので、紹介します。

氏名	新職	旧職
松堂 嘉光	議会事務局 事務局長	議会事務局 主幹
名護 絹江	議会事務局 係長	総務課 主査
山城 平	議会事務局 主任	企画課 主任
上江洲 誠	議会事務局 主事	議会事務局 主事



*異動 (4月1日)

氏名	新職	旧職
宇久田 苗子	住民生活課 主査	議会事務局 主査



*勸奨退職 (3月31日)

伊芸 安子さん (前事務局長)

~長い間、御苦労さまでした~

